【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第65期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＧＭＢ株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松岡　祐吉
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地３
【電話番号】	（0745）44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　善田　篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地３
【電話番号】	（0745）44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　善田　篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	51,119,121	55,959,371	105,280,570
経常利益	（千円）	525,490	1,732,870	2,948,028
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△213,688	679,235	△1,035,490
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△201,804	356,183	716,688
純資産額	（千円）	33,471,976	34,312,638	34,283,932
総資産額	（千円）	94,097,729	98,299,332	96,153,933
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△40.20	127.35	△194.60
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	-
自己資本比率	（%）	24.3	23.2	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,098,362	4,575,485	1,405,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,216,905	△3,475,070	△3,591,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	4,887,889	△1,705,265	3,139,218
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	7,135,002	6,396,692	6,815,966

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第64期中間連結会計期間及び第64期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第65期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループは、韓国で電動ウォーターポンプ、インテグレーテッド・サーマル・モジュール、電動オイルポンプなどの電動化対応製品の開発と受注拡大を進める等行った他、欧州新車用部品市場におけるウォーターポンプの品揃えの拡大によって売上を増加させることができました。損益面については、生産性の向上やコスト削減などの競争力強化に努めたことに加えて、米国販売拠点において物流拠点の移転・集約を中心とした事業再構築の実施効果や米国における関税の還付等によって費用を抑えることができました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が55,959百万円（前年同中間期比9.5%増）、営業利益は1,896百万円（同41.7%増）となりました。また、外貨建て資産・負債の評価損益等の為替差損益について、前年同中間期の為替差損530百万円に対して当中間連結会計期間では418百万円の為替差益となったことなどにより、経常利益は1,732百万円（同229.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は679百万円（前年同中間期は213百万円の損失）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品は、欧州の新車用部品市場及び海外の補修用部品市場におけるユニバーサルジョイントの販売の他、韓国の新車用部品市場における等速ジョイントやバルブスプールの販売が増加したことなどにより、売上高は24,544百万円（前年同中間期比4.0%増）となりました。

冷却装置部品は、韓国の新車用部品市場における電動化対応製品の電動ウォーターポンプ、インテグレーテッド・サーマル・モジュール、電動オイルポンプなどの販売に加えて、欧州の新車用部品市場及び米国の補修用部品市場におけるウォーターポンプなどの販売が増加した結果、売上高は24,476百万円（同21.0%増）となりました。

ベアリングは、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングやハブ・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は6,761百万円（同4.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」、「欧州」、「豪州」及び「インド」の８つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

① 日本

海外における補修用部品市場でのウォーターポンプの販売が中東情勢の影響を受けるなどして減少したことに加えて、損益面では円安による輸入コストの上昇や物流コストの上昇の影響を受けたことなどの結果、売上高8,678百万円（前年同中間期比4.8%減）、セグメント損失59百万円（前年同中間期は398百万円の利益）となりました。

② 米国

販売拠点である連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において、米国補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加した他、損益面では販売価格の見直しや物流拠点の移転・集約を中心とした事業再構築の実施効果等による費用の減少の影響がありました。なお、2026年3月に設立した製造拠点である連結子会社GMB USA ALABAMA INC.においては、本格稼働前で関連経費の支出が先行しているものの、既存の製造拠点である連結子会社GMB USA INC.においては、新車用部品市場におけるバルブスプールなどの販売が増加しました。以上の結果、売上高3,282百万円（前年同中間期比24.3%増）、セグメント利益198百万円（前年同中間期は502百万円の損失）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において電動ウォーターポンプ、インテグレーテッド・サーマル・モジュール、電動オイルポンプなどの販売が増加した一方で、損益面では研究開発費が増加したことなどの結果、売上高35,775百万円（前年同中間期比9.8%増）、セグメント利益807百万円（同1.7%減）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社３社及び調達・物流拠点の連結子会社１社において、中国市場についてはインテグレーテッド・サーマル・モジュールの前連結会計年度における現地納入需要が一段落して販売が減少するなどした結果、売上高3,523百万円（同3.4%減）、セグメント利益482百万円（同13.2%減）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けの販売が増加したことに加えて、グループ間の製品の生産量が増加するなどした結果、売上高628百万円（同3.8%増）、セグメント利益155百万円（同99.8%増）となりました。

⑥ 欧州

欧州の新車用部品市場におけるウォーターポンプにおいて品揃えの拡大により販売が増加するなどした結果、売上高3,683百万円（同79.0%増）、セグメント利益478百万円（同227.4%増）となりました。

⑦ 豪州

補修用部品市場でのオート・テンショナー・アイドラー・ベアリングなどの販売が増加した一方で、損益面では新倉庫の開設の関連費用が増加したことなどの結果、売上高290百万円（同3.9%増）、セグメント損失51百万円（前年同中間期は0百万円の損失）となりました。

⑧ インド

2024年4月に設立した製造拠点である連結子会社GMB AUTOMOTIVE INDIACHENNAI PVT LTDにおいて等速ジョイントの販売が増加するなどしたものの、今後の市場拡大を見込んでの投資支出が先行している結果、売上高220百万円（前年同中間期比22.8%増）、セグメント損失85百万円（前年同中間期は66百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は98,299百万円と前連結会計年度に比べ2,145百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,061百万円減少した一方で、有形固定資産が1,768百万円、棚卸資産が1,482百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

② 負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は63,986百万円と前連結会計年度に比べ2,116百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が3,268百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,413百万円、長期借入金が1,548百万円、リース債務が1,104百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は34,312百万円と前連結会計年度に比べ28百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が541百万円減少した一方で、利益剰余金が572百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1,742百万円（前年同中間期比370.1%増）、減価償却費が2,267百万円（同21.5%増）、仕入債務の増加額が2,626百万円（同157.3%増）となるなどの一方で、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,589百万円（同51.5%増）、棚卸資産の増加額が1,792百万円（同29.0%減）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が1,362百万円（前年同中間期は5,209百万円の増加）、法人税等の支払額が783百万円（前年同中間期比82.4%増）となったことなどの結果、期末残高は419百万円減少して6,396百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,575百万円（前年同中間期は1,098百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,742百万円（前年同中間期比370.1%増）、減価償却費が2,267百万円（同21.5%増）、仕入債務の増加額が2,626百万円（同157.3%増）となるなどの一方で、棚卸資産の増加額が1,792百万円（同29.0%減）、法人税等の支払額が783百万円（前年同中間期比82.4%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,475百万円（同56.8%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,589百万円（同51.5%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,705百万円（前年同中間期は4,887百万円の獲得）となりました。これは、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が1,362百万円（前年同中間期は5,209百万円の増加）、非支配株主への配当金の支払額が236百万円（前年同中間期比9.6%増）となったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は1,595,734千円であります。当社グループの研究開発活動は、主に連結子会社のGMB KOREA CORP.で行われており、韓国のセグメント発生額は、1,595,734千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
GMB KOREA CORP. 第一工場 第二工場 瑞山工場	韓国慶尚南道昌原市及び忠清南道瑞山市	韓国	増産・合理化を主目的とした生産設備の増設及び更新。研究開発・測定設備の新設	（変更前） 2,550 （変更後） 4,250	963	自己資金及び借入金	2026年1月	2026年12月	―
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD	タイ　プラチンブリ県	タイ	増産・合理化を主目的とした生産設備の増設及び更新	（変更前） 250 （変更後） 350	167	自己資金及び借入金	2026年1月	2026年12月	―

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日)	提出日現在発行数（株）(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,344,580	5,344,580	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,344,580	5,344,580	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年７月17日（注）	16,136	5,344,580	7,648	902,222	7,648	1,051,624

（注）　譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

発行価格　　15,296千円

資本組入額　　7,648千円

割当先　　取締役（社外取締役を除く）５名、取締役を兼務しない執行役員３名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
松岡　信夫	大阪府八尾市	983	18.41
松岡　栄子	大阪市北区	231	4.32
松岡　祐吉	大阪市都島区	157	2.95
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６-21	147	2.76
金本　順子	大阪府八尾市	120	2.26
ＧＭＢ従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	111	2.10
庄司　聖吾	奈良県橿原市	107	2.00
槇田　重夫	愛知県豊橋市	86	1.62
具　綾子	大阪市西区	84	1.59
松岡　清美	大阪府八尾市	83	1.55
丸茂　りた	大阪府八尾市	83	1.55
計	―	2,196	41.11

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,334,300	53,343	―
単元未満株式	普通株式　8,780	―	―
発行済株式総数	5,344,580	―	―
総株主の議決権	―	53,343	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＧＭＢ株式会社	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地３	1,500	―	1,500	0.03
計	―	1,500	―	1,500	0.03

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,581,583	7,252,044
受取手形及び売掛金	25,594,626	24,533,348
商品及び製品	10,805,225	11,726,683
仕掛品	7,956,751	8,217,342
原材料及び貯蔵品	6,948,810	7,249,677
未収還付法人税等	546	567
その他	2,341,405	2,509,877
貸倒引当金	△214,281	△204,569
流動資産合計	61,014,668	61,284,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,453,251	11,195,783
機械装置及び運搬具（純額）	13,299,167	13,277,723
土地	6,022,663	5,930,190
建設仮勘定	867,894	1,937,806
その他（純額）	1,372,323	1,441,996
有形固定資産合計	32,015,300	33,783,499
無形固定資産		
その他	328,542	273,163
無形固定資産合計	328,542	273,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,518	1,034,627
繰延税金資産	922,547	1,051,677
退職給付に係る資産	54,594	54,106
その他	1,074,996	1,124,949
貸倒引当金	△293,235	△307,663
投資その他の資産合計	2,795,421	2,957,696
固定資産合計	35,139,264	37,014,360
資産合計	96,153,933	98,299,332

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,792,227	15,205,355
短期借入金	31,233,273	27,964,993
１年内返済予定の長期借入金	1,864,851	2,229,455
リース債務	644,112	755,548
未払法人税等	781,329	635,426
賞与引当金	221,148	239,302
製品保証引当金	426,379	469,229
その他	4,940,753	5,099,364
流動負債合計	52,904,075	52,598,673
固定負債		
長期借入金	3,995,067	5,179,416
リース債務	2,406,440	3,399,797
繰延税金負債	1,200,417	1,179,268
退職給付に係る負債	1,152,404	1,437,013
その他	211,594	192,524
固定負債合計	8,965,924	11,388,019
負債合計	61,870,000	63,986,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,574	902,222
資本剰余金	1,066,477	1,074,126
利益剰余金	16,952,671	17,525,368
自己株式	△2,723	△2,723
株主資本合計	18,910,999	19,498,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,068	21,322
為替換算調整勘定	3,623,325	3,081,565
退職給付に係る調整累計額	236,002	213,448
その他の包括利益累計額合計	3,881,396	3,316,336
非支配株主持分	11,491,536	11,497,307
純資産合計	34,283,932	34,312,638
負債純資産合計	96,153,933	98,299,332

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	51,119,121	55,959,371
売上原価	41,735,937	45,037,212
売上総利益	9,383,184	10,922,159
販売費及び一般管理費	※1 8,044,906	※1 9,025,429
営業利益	1,338,278	1,896,729
営業外収益		
受取利息	73,552	66,539
為替差益	-	418,237
持分法による投資利益	42,029	60,865
デリバティブ利益	317,462	-
その他	285,716	84,079
営業外収益合計	718,760	629,722
営業外費用		
支払利息	548,134	612,944
手形売却損	104,139	102,858
為替差損	530,435	-
デリバティブ評価損	313,521	-
その他	35,317	77,777
営業外費用合計	1,531,548	793,581
経常利益	525,490	1,732,870
特別利益		
固定資産売却益	33,569	38,258
投資有価証券売却益	13,029	-
特別利益合計	46,599	38,258
特別損失		
固定資産売却損	5,590	22,007
固定資産除却損	2,196	6,156
減損損失	※2 193,555	-
特別損失合計	201,342	28,163
税金等調整前中間純利益	370,747	1,742,964
法人税、住民税及び事業税	205,752	691,295
過年度法人税等	196,022	-
法人税等調整額	65,002	△165,847
法人税等合計	466,777	525,447
中間純利益又は中間純損失（△）	△96,029	1,217,517
非支配株主に帰属する中間純利益	117,659	538,282
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△213,688	679,235

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△96,029	1,217,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,396	△745
為替換算調整勘定	△24,498	△823,619
退職給付に係る調整額	△6,701	△22,553
持分法適用会社に対する持分相当額	△65,178	△14,414
その他の包括利益合計	△105,774	△861,333
中間包括利益	△201,804	356,183
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△180,837	114,175
非支配株主に係る中間包括利益	△20,967	242,008

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	370,747	1,742,964
減価償却費	1,866,395	2,267,117
貸倒引当金の増減額（△は減少）	46,987	16,324
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,480	18,153
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	121,293	331,440
製品保証引当金の増減額（△は減少）	8,136	57,200
受取利息及び受取配当金	△81,281	△68,319
支払利息	548,134	612,944
為替差損益（△は益）	825,665	△592,796
デリバティブ損益（△は益）	△317,462	-
デリバティブ評価損益（△は益）	313,521	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△13,029	-
固定資産除売却損益（△は益）	△25,782	△10,094
減損損失	193,555	-
持分法による投資損益（△は益）	△42,029	△60,865
売上債権の増減額（△は増加）	△2,855,345	670,117
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,525,422	△1,792,871
仕入債務の増減額（△は減少）	1,020,907	2,626,353
その他	82,643	50,572
小計	△448,883	5,868,242
利息及び配当金の受取額	108,936	82,053
利息の支払額	△551,094	△591,226
法人税等の支払額	△429,504	△783,584
法人税等の還付額	222,182	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,362	4,575,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△354,300	△356,700
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
投資有価証券の売却による収入	17,524	15,800
有形固定資産の取得による支出	△2,368,992	△3,589,745
有形固定資産の売却による収入	81,187	58,762
無形固定資産の取得による支出	△5,707	△17,346
貸付けによる支出	-	△76,824
貸付金の回収による収入	34,242	25,963
その他	129,141	215,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,216,905	△3,475,070

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,554,703	45,751,110
短期借入金の返済による支出	△41,676,323	△48,359,608
長期借入れによる収入	8,510,152	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△7,277,926	△1,039,014
社債の償還による支出	△1,625,156	-
リース債務の返済による支出	△275,805	△314,978
配当金の支払額	△106,169	△106,538
非支配株主への配当金の支払額	△215,583	△236,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,887,889	△1,705,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,828	185,576
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,642,450	△419,273
現金及び現金同等物の期首残高	5,492,552	6,815,966
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,135,002	※ 6,396,692

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

１　受取手形割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	263,572千円	371,988千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造発送費	756,590千円	866,232千円
給与	1,613,722	1,776,504
賞与引当金繰入額	55,100	76,575
貸倒引当金繰入額	1,344	16,324
製品保証引当金繰入額	188,341	248,349
退職給付費用	164,581	139,188

※２　減損損失

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
GMB NORTH AMERICA INC.　本社・倉庫 （米国ニュージャージー州）	本社・倉庫	構 築 物 等	193,555

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業会社単位で資産のグルーピングを行っております。

上記の資産につきましては、当社の連結子会社GMB NORTH AMERICA INC.で使用している資産において、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、回収可能性が認められないためその帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	7,883,699千円	7,252,044千円
預入期間３ヶ月超の定期預金	△748,696	△855,351
現金及び現金同等物	7,135,002	6,396,692

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	106,169	20.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日 取締役会	普通株式	106,538	20.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年６月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2025年７月25日付で新株式を18,453株発行いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,547千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が894,574千円、資本剰余金が1,066,477千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	106,538	20.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月２日 取締役会	普通株式	106,860	20.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2026年７月17日付で新株式を16,136株発行いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,648千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が902,222千円、資本剰余金が1,074,126千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	インド	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高											
駆動・伝達及び操縦装置部品	5,012,496	384,723	16,365,529	1,530,873	186,417	-	17,224	106,360	23,603,626	7,411	23,611,037
冷却装置部品	3,074,481	2,016,359	10,886,165	1,479,781	419,110	2,057,565	216,493	73,150	20,223,107	6,686	20,229,793
ベアリング	1,022,794	165,536	5,229,938	611,341	-	-	43,771	-	7,073,383	2,353	7,075,736
その他	11,166	73,124	92,649	23,839	-	-	1,703	-	202,482	72	202,554
顧客との契約から生じる収益	9,120,938	2,639,743	32,574,283	3,645,836	605,528	2,057,565	279,193	179,510	51,102,598	16,522	51,119,121
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 外部顧客への売上高	9,120,938	2,639,743	32,574,283	3,645,836	605,528	2,057,565	279,193	179,510	51,102,598	16,522	51,119,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	522,375	-	3,079,967	5,467,883	2,486,508	6,736	-	1,253	11,564,725	△11,564,725	-
計	9,643,314	2,639,743	35,654,250	9,113,719	3,092,036	2,064,301	279,193	180,764	62,667,324	△11,548,202	51,119,121
セグメント利益又は損失（△）	398,846	△502,092	821,201	556,408	77,923	146,225	△492	△66,910	1,431,110	△92,832	1,338,278

（注）１．外部顧客への売上高の調整額16,522千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失（△）の調整額△92,832千円は、セグメント間取引消去50,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△143,354千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間連結会計期間において、連結子会社GMB NORTH AMERICA INC.の固定資産の収益性低下により、「米国」セグメントにおいて193,555千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	インド	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高											
駆動・伝達及び操縦装置部品	5,423,069	481,600	16,739,474	1,566,673	187,874	-	21,935	176,509	24,597,137	△52,423	24,544,713
冷却装置部品	2,423,173	2,653,931	13,924,544	1,160,856	441,113	3,683,006	200,927	43,962	24,531,515	△54,630	24,476,885
ベアリング	829,573	98,364	4,997,363	785,702	-	-	65,350	-	6,776,353	△14,964	6,761,389
その他	3,032	48,300	113,863	10,168	△397	-	1,789	31	176,788	△405	176,383
顧客との契約から生じる収益	8,678,848	3,282,197	35,775,245	3,523,400	628,590	3,683,006	290,003	220,504	56,081,795	△122,424	55,959,371
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 外部顧客への売上高	8,678,848	3,282,197	35,775,245	3,523,400	628,590	3,683,006	290,003	220,504	56,081,795	△122,424	55,959,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	521,641	-	3,550,829	5,419,261	2,169,076	212	-	-	11,661,021	△11,661,021	-
計	9,200,489	3,282,197	39,326,075	8,942,662	2,797,667	3,683,218	290,003	220,504	67,742,817	△11,783,446	55,959,371
セグメント利益又は損失（△）	△59,625	198,728	807,185	482,786	155,727	478,807	△51,236	△85,213	1,927,160	△30,431	1,896,729

（注）１．外部顧客への売上高の調整額△122,424千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失（△）の調整額△30,431千円は、セグメント間取引消去98,572千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△129,003千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△40円20銭	127円35銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△213,688	679,235
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△213,688	679,235
普通株式の期中平均株式数（株）	5,315,307	5,333,604

（注）　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月２日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……106,860千円

（ロ）１株当たりの金額……20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ＧＭＢ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原　伸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	赤木　秀光

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＧＭＢ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＧＭＢ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。